

[執行手続資料]

令和3年度

民事執行事件及び倒産事件担当者等事務打合せ事前アンケート資料（執行パート）

※ 東京地裁の回答に本庁分と立川支部分が含まれていたため、アンケートの回答総数は14庁となっています。

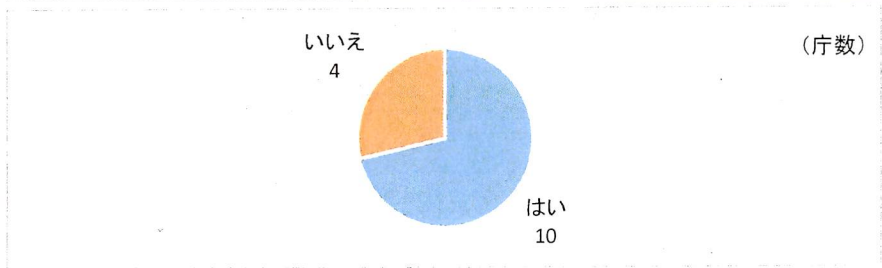
最高裁判所事務総局民事局

【第1 民事執行法改正後の課題及び対応策】

1 財産開示事件及び情報取得事件における本人申立ての現状並びに両事件における養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立ての実情について

(1) 財産開示事件及び情報取得事件における本人申立てについて

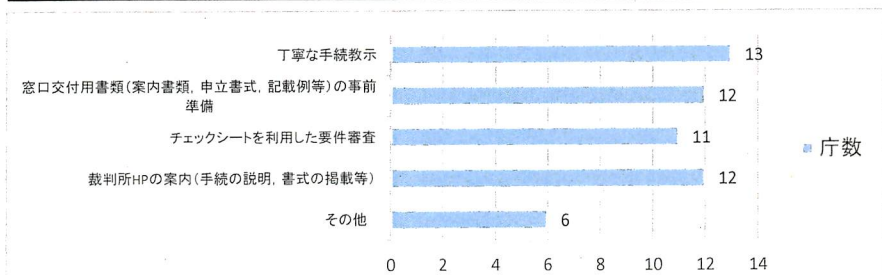
① 申立審査段階での事務負担が過重になっているなどの問題は生じていますか。



【主な問題点】

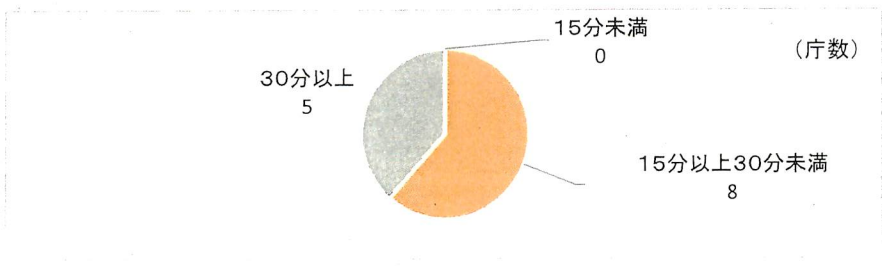
- ・疎明資料の追加，補正の指示，手続教示に時間を要する。
- ・申立書類の不備（誤記，記載漏れ，添付漏れ）が多い。

② 申立後の事務処理を円滑にするためにどのような取組を行っていますか（複数回答可）。



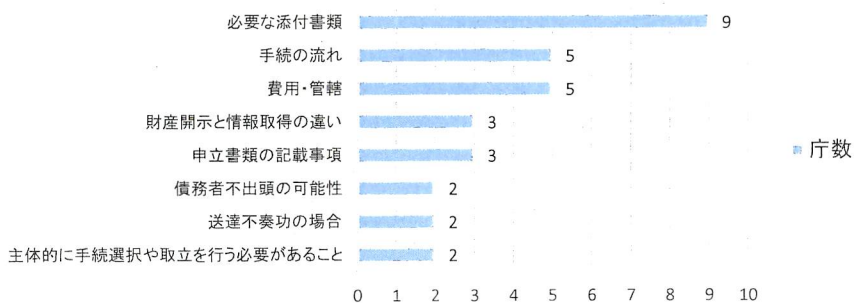
③ 手続教示に要する時間は平均するとどれくらいですか。

【選択】 15分未満，15分以上30分未満，30分以上
(1(1)②で「丁寧な手続教示」と回答した13庁が対象)



④ 手続教示においてどのような内容を重点的に説明していますか。（自由記載）
(1(1)②で「丁寧な手続教示」と回答した13庁が対象)

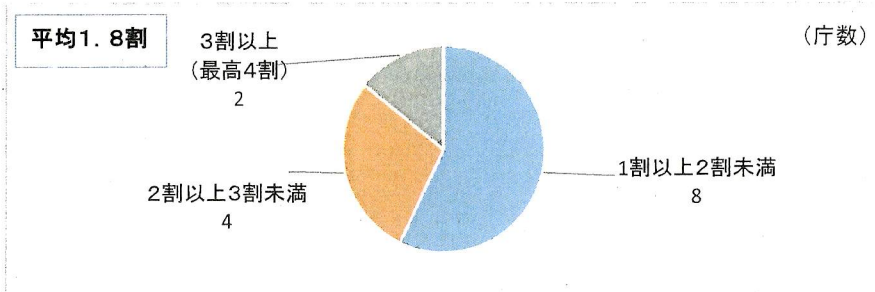
【重点的に説明している主な事項】



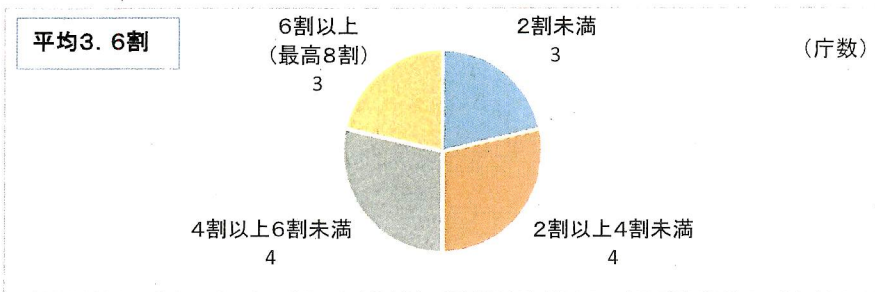
(2) 養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立てについて

① 令和3年4月1日から同年6月30日までの間に申し立てられた財産開示事件のうち、養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立ては何割ぐらいですか。また、そのうち、本人申立ては何割ぐらいですか。

【養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立ての割合】

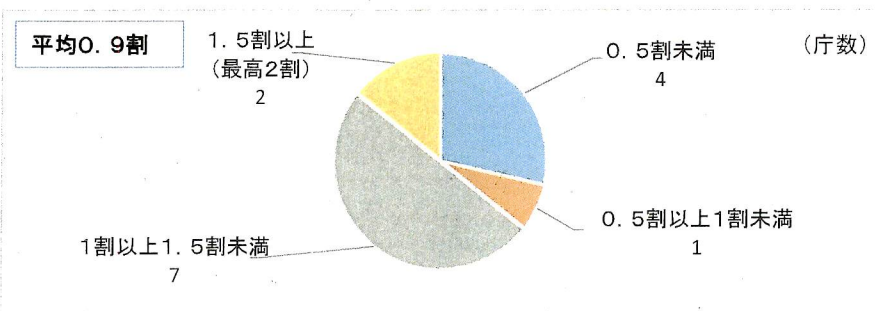


【そのうち本人申立ての割合】

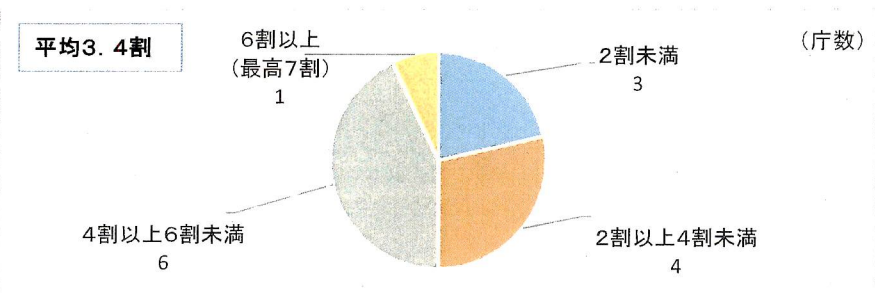


② 令和3年4月1日から同年6月30日までの間に申し立てられた情報取得事件のうち、養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立ては何割ぐらいですか。また、そのうち、本人申立ては何割ぐらいですか。

【養育費等の扶養義務等に係る請求権に基づく申立ての割合】

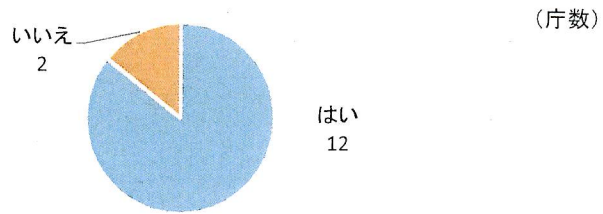


【そのうち本人申立ての割合】

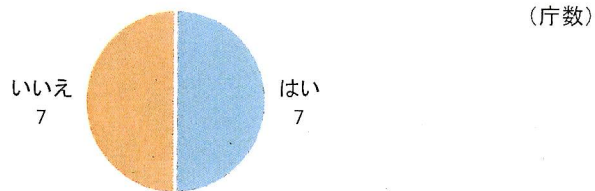


2 財産開示期日の出頭状況及び審理期間短縮への取組例について

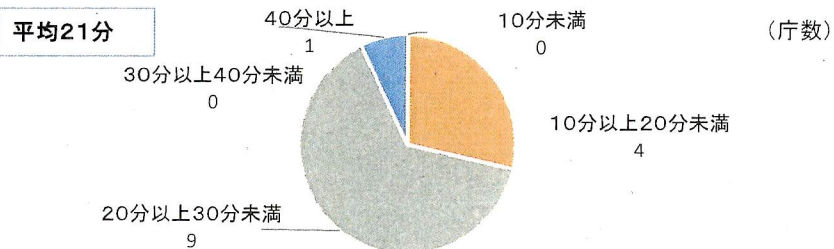
(1) 改正前と比べて、債務者の財産開示期日への出頭率は上がりましたか。



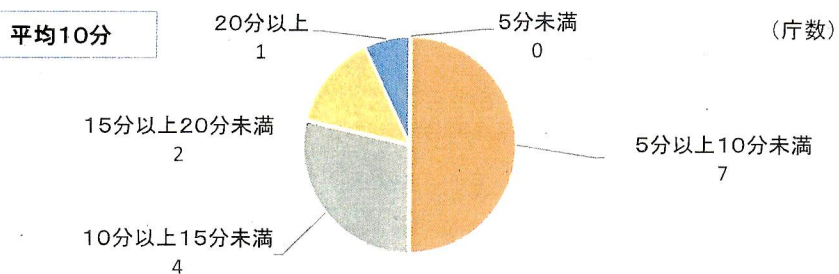
(2) 改正前と比べて、期日の所要時間は長くなりましたか。



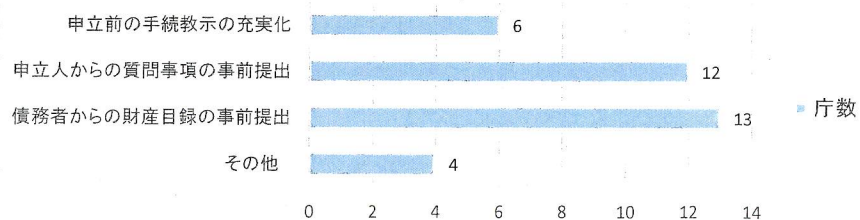
(3) 一期日の所要時間は平均何分ぐらいですか。



(4) 一期日の所要時間のうち、申立人からの質問時間は平均何分ぐらいですか。



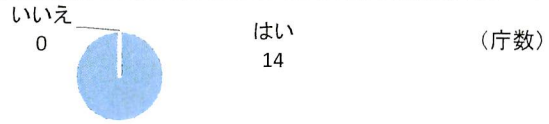
(5) 期日の所要時間や審理期間の短縮のために、どのような取組を行っていますか（複数回答可）。



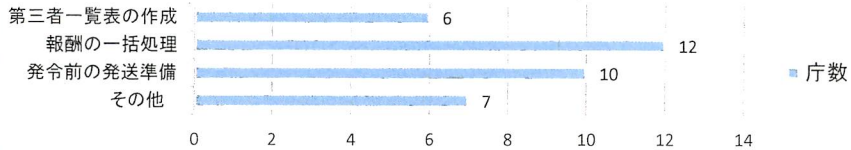
3 情報取得事件について

(1) 一つの申立てによる多数の第三者に対する情報取得の申立てについて

① 一つの申立てにより多数の第三者に対する申立てがなされ、事務負担が過重になっているなどの問題は生じていますか。

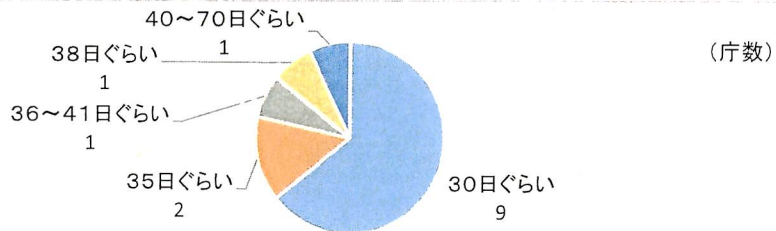


② 事務負担の軽減のためにどのような取組を行っていますか（複数回答可）。

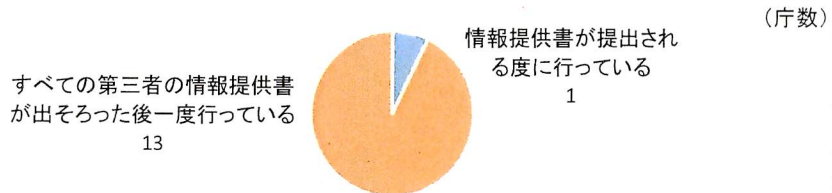


(2) 債務者への情報提供通知について

(2)① 第三者から情報提供書が提出された後、債務者への情報提供通知を行うまでの期間をどの程度設けていますか。

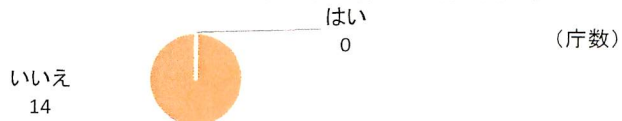


② 第三者が複数の場合、情報提供通知はどの時点で行っていますか。

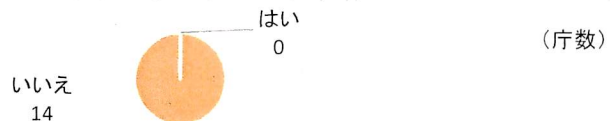


(3) 債務者の不動産に係る情報取得事件について

① 当事者目録の記載について、債務者の特定が足りないことを理由に補正を指示したことはありますか。



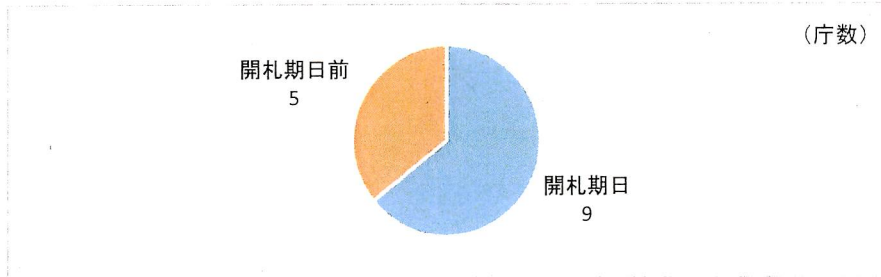
② 債務者の特定に資する事項の記載に関して法務局から問合せを受けたことはありますか。



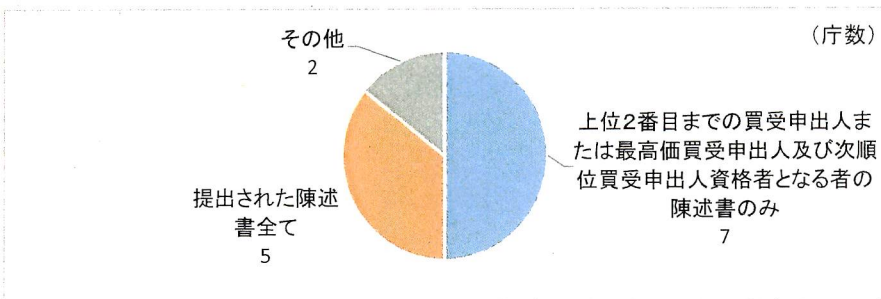
4 不動産競売事件について

(1) 買受申出人の陳述書の取扱いについて

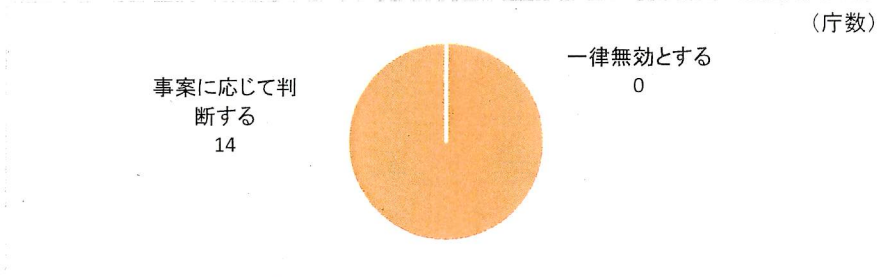
① 陳述書の点検はいつ行っていますか。



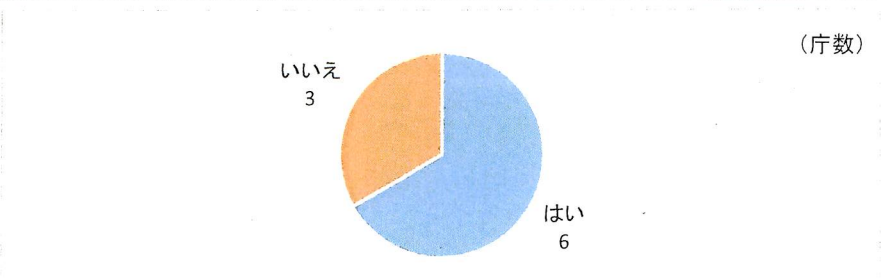
② 陳述書の点検はどの範囲で行っていますか。



③ 陳述書の内容に不備がある場合（記載漏れや添付書類との齟齬など）、どのように取り扱っていますか。

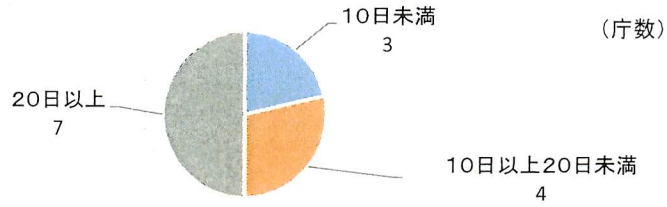


④ 開札期日での事務負担を軽減するための取組を行っていますか。
(4 (1) ①で陳述書の点検を「開札期日」で行っていると回答した9庁が対象)

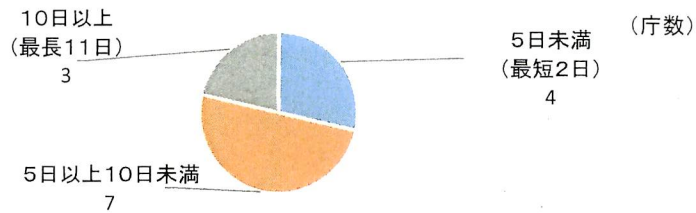


(2) 開札期日から売却許可決定までの期間について

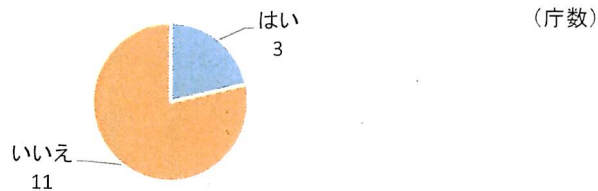
① 開札から売却許可決定までの期間をどの程度設けていますか。



② 警察への囑託から回答までの期間は何日ぐらいですか。



③ 警察への囑託が必要な事案について、期日を延期していますか。

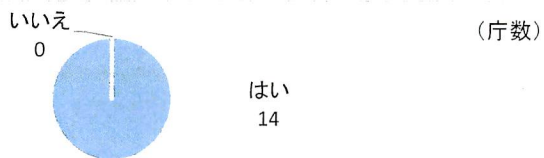


【延期日数】

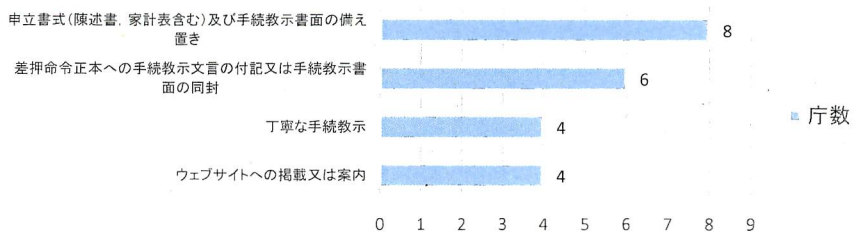


5 差押禁止債権の範囲変更の申立てについて

(1) 改正前と比べて、差押禁止債権の範囲変更の申立ては増加していますか。



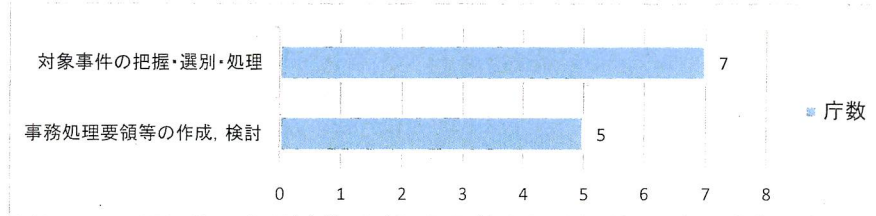
(2) 債務者への手続教示における工夫や取組について記入してください。(自由記載)



【第2 債権執行事件の終了をめぐる新たな運用】

債権差押命令の取消しに係る手続を円滑に行うために、現時点で検討中の課題や留意点があれば記入してください。

【新たな運用に向けた主な取組】



【検討中の主な課題や留意点】

- ・民事執行法145条8項による取消し（不送達取消し）について、補正命令（同条7項）を発するまでの期間の短縮に向けた進行管理の徹底や、補正命令を発しても先行する事務連絡（補正指示）に対するものとはほぼ同内容の送達上申（送達すべき場所の申出）を繰り返すだけの債権者に対する統一対応の構築。
- ・民事執行法155条6項による取消し（2年経過取消し）の対象事件の選別にあたり、一部取立届及び支払いを受けていない旨の届出（民事執行法155条5項）ではなく入金届や一部取下書が提出されている場合、債務者・第三債務者が複数である場合、配当手続係属中の場合等の取扱いを整理しておく必要がある。
- ・提出された一部取立届等に不備があった場合や、猶予期間満了前に、支払いを受けていない旨の届出の提出が遅れる旨の事前連絡があった場合等の取扱いについて、方針を検討する必要がある。
- ・取消予告通知及びそれに続く取消決定を行う際の効率的な事務処理体制を検討する必要がある。
- ・取下げの促しに関して、記載に不備のある取立届が提出されていると、取下げに際して取立届の補正が必要となるため、取下げによる終局が全体として効率的な事務処理とは一概にはいえない側面がある点に留意が必要。